

第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画 2021（R3）年度におけるKPIの達成状況

1 計画の達成度

計画に関係する具体的事業を91事業設定しており、2021（令和3）年度の推進状況を確認したところ、70事業において重要業績評価指標（KPI）の目標を達成したが、21事業については目標を達成できなかった。よって、全体的な計画の達成度については83%となった。各推進方針ごとの状況については、次項で述べる。

2 各推進方針の達成状況

(1) 人権教育・同和教育の推進

25事業中、16事業は目標を達成したが、9事業は目標を達成することができず、推進方針の達成度は72%となった。

ア 達成することができなかった事業

事業名	関係課	進捗率
同和教育推進員設置事業	人権政策課	80%
登録型本人通知制度推進事	市民課・人権政策課	30%
公正採用・選考推進事業	商工観光課・人権政策課	20%
様々な障がいについての理解・交流学习推進事業	学校教育課	0%
国際交流事業	地域づくり支援課	0%
高齢者の人権に関する学習の推進事業	学校教育課	10%
インターネット等を利用した情報を正しく理解し、使用するための学習活動事業	社会教育課	0%
性の多様性について理解を深める学習推進事業	学校教育課	40%
三者合同研修会性的マイノリティの権利啓発促進事業	商工観光課・人権政策課	20%

イ 達成することができなかった主な理由

① 同和教育推進員設置事業

延べ4回の研修会を設定し、人材育成に努めたが、感染症対策のため、第1回の研修会が資料配布のみとなり、その後の研修会も参加者数が伸び悩んだ。

② 登録型本人通知制度推進事

市公式ウェブサイトにより、制度周知を図ったが利用者を増加させることができなかった。

③ 公正採用・選考推進事業

三者合同研修会（12月）、随時各種セミナー等の周知に努めたが、感染症対策により参加者が集まらなかった。

④ 様々な障がいについての理解・交流学习推進事業

感染症対策のため、予定していた特別支援学校との交流学习を行うことができなかった。

⑤ 国際交流事業

国際交流支援団体と共催による国際理解講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。

⑥ 高齢者の人権に関する学習の推進事業

感染症対策のため、直接の交流活動は、ほとんどの学校で中止となった。

- ⑦ インターネット等を利用した情報を正しく理解し、使用するための学習活動事業
感染症対策のため、研修会等の学習機会の提供及び啓発活動の実施ができなかった。
- ⑧ 性の多様性について理解を深める学習推進事業
感染症流行のため、ゲストティーチャーの招聘や集会を中止した学校があった。
- ⑨ 三者合同研修会性的マイノリティの権利啓発促進事業
三者合同研修会実施(12月)、随時各種セミナー等の周知に努めたが、感染症対策により企業に向けての十分な周知ができなかった。

(2) 人権啓発の推進

28事業中、21事業は目標を達成したが、7事業は目標を達成することができず、推進方針の達成度は81%となった。

ア 目標を達成することができなかった事業

事業名	関係課	進捗率
倉吉市部落解放文化祭開催事業	人権政策課・人権文化センター	0%
市職員同和教育町内学習会参加事業	職員課	0%
企業等における人権啓発の推進事業	商工観光課・人権政策課	60%
男女共同参画推進事業	人権政策課	0%
くらし男女共同参画推進スタッフ育成・運営事業	人権政策課	0%
男女共同参画政策推進事業	人権政策課	90%
就労・雇用促進事業	商工観光課・人権政策課	20%

イ 達成することができなかった主な理由

- ① 倉吉市部落解放文化祭開催事業
感染症対策のため開催を中止した。
- ② 市職員同和教育町内学習会参加事業
感染症対策として参加の呼びかけを実施できなかった。
- ③ 企業等における人権啓発の推進事業
新入社員研修、12月三者合同研修会を実施したが、感染症対策により参加者が集まらなかった。
- ④ 男女共同参画推進事業
全国大会の対応により、個別計画によるPDCAサイクルを構築することができなかった。
- ⑤ くらし男女共同参画推進スタッフ育成・運営事業
コロナ禍のため多くの町内学習会が書面での実施となり、出前講座が実施できなかった。
- ⑥ 男女共同参画政策推進事業
女性人材の登用を積極的に呼びかけたが、目標をわずかに下回った。
- ⑦ 就労・雇用促進事業
三者合同研修会実施(12月)、随時各種セミナー等の周知に努めたが、感染症対策により参加者が集まらなかった。

(3) 相談・支援体制の充実

関連する34の事業のうち、30事業は目標を達成し、4事業は目標を達成できず、推進方針の達成度は92%であった。

ア 達成することができなかった事業

事業名	関係課	進捗率
人権相談対応事業	人権政策課・人権文化センター	60%
就学前教育・保育と小学校、小学校と中学校との連携事業	学校教育課	60%
ToriフレンドNetwork支援事業	人権政策課・人権文化センター	0%
いじめ・不登校の未然防止と早期対応事業	学校教育課	0%

イ 達成することができなかった主な理由

① 人権相談対応事業

生活困窮等の相談が増加し、解決率40%となり目標値90%を達成できなかった。

② 就学前教育・保育と小学校、小学校と中学校との連携事業

感染症対応により実施できなかった。

③ ToriフレンドNetwork支援事業

感染症対応のため実施できなかった。

④ いじめ・不登校の未然防止と早期対応事業

感染症による欠席者の増加により不登校児が増加した。

(4) その他の事業

関連する8事業の全てが目標を達成することができた。

3 今後の対策について

各事業において達成することができなかった理由を振り返り、2022（令和4）年度においては実施方法の見直し、インターネットを活用した配信やリモートの活用を進めるよう、各関係課に対し、幹事会において指示を行った。

人権政策課においても、2021（令和3）年度において縮小や中止となった事業を、実施方法を見直して対策をとる等しており、次年度においては全庁的にK P I の改善が見込まれることを期待している。